



いのつめまさみ

【いのつめまさみプロフィール】 *都議会民主党役職 総務会長代行/公営企業委員会 委員/防災対策特別委員会 理事/民主党東京都新宿支部 支部長/東京都議会議員都市計画審議会 委員/(財)東京都福祉保険財団議員会/保護司/東京都サッカー協会シニア連盟顧問/ボーイスカウト新宿第9団/大久保青少年育成会参与/新宿区消防団運営委員会/新宿区国民健康保険運営協議会 委員

都議会民主党
いのつめまさみ

東京都議会第2回定例会報告

都民投票条例の修正案を提出、 自民・公明の反対により否決!



都民投票条例修正案の採決の様子(6月18日総務委員会)

平成24年第2回都議会定例会が、6月20日に閉会しました。
 都議会民主党は、原発再稼働の是非を問う都民投票条例案の賛否に関して、都民の皆様が求める意見表明の場があってしかるべきであり、適正な都民投票が実現できるように、必要な修正を加えて修正案を提出しました。しかし、自公が反対し、否決されてしまい、残念な結果となりました。

原発稼働の是非を問う 都民投票の実現を求める

都議会民主党は、原発稼働の是非を始めとした日本におけるエネルギー戦略の決定は、国が第一義的な責任を有し、福島県などの立地地域住民の様々な意見が尊重されるべきと考えています。
 しかしながら、32万名を超える都民が求める都民投票は行われてしかるべきと考え、必要な修正を加えて、実現を求めることとしました。

～ 定例会を終えて ～ 平成24年6月吉日

本来、修正案を出すということは原案に対して認められない部分があるからであり、原案賛成はありえません。しかし、いのつめは原案にも賛成しました。署名された皆様の政治への期待が痛いほど感じとれたからです。

本会議で原案が否決された時、一人の青年が声を上げました。「おかしいぞ、都民と会ってないじゃないか」その場で警護員に退席を命じられました。発言を許されない傍聴席から聞こえた心の叫びは胸を熱くさせました。後日、東京新聞に掲載されていましたが、個別の面談を断り続けた自民・公明の議員に対して悔しさのあまり自然に声が出たとのことです。

今後は一人ひとりがエネルギーをどう作り、どう使うのか責任を持たなくてはなりません。

いのつめまさみ

「原発」都民投票条例案否決までの流れ

直接請求をするにはその自治体の有権者の1/50(東京都の場合約22万筆)以上の署名必要。
 署名323,076筆が集められ直接請求がなされました

18日 総務委員会 「都議会民主党・都議会生活者ネットワークみらいが共同で提出した修正案は、賛成7人(民主・ネット・共産)、反対7人(自民・公明)の可否同数となり、委員長(公明)採決となって、残念ながら否決

議会から付託されたのは、条例案の原案だけのため、最終日の本会議の採決対象も原案に限られた

20日 本会議 原案採決
 賛成 41 対 82 反対
 いのつめは 賛成しました

東京電力の原発稼働の是非を問う東京都民投票条例案が都議会本会議で否決

尖閣諸島

領土と排他的経済水域を守る

米国ワシントンにおける知事の「尖閣諸島購入」表明に対して、全国から8万件、12億円を超える寄付が寄せられています。

都議会民主党も、「個人から公の所有へと切り替え、領土と排他的経済水域を守る」ことに、基本的に賛成を表明しました。

質疑では、所有者の真意を質すとともに、東京都には自ずと限界があることから、公益財団等を検討する必要があること、地元の意向をも踏まえた「尖閣諸島ビジョン」作成支援などを提案しました。

また、政府の全面的バックアップを確保し、国の責任による尖閣諸島の永続的な保全につなげていくことが必要であると訴えました。石原知事は、「強い政治不信がありながら、私のいる東京なら売ってもよいということになった」「公の所有に切り替え、安定を図るには公共団体が望ましい」「東京自ら調査を行い島の特徴を生かした活用方法を練り上げる」「東京への賛意をとらえ、政府もバックアップすべき」と応じました。



出典：海上保安庁「海上保安レポート2011」

防災力

市区町村と連携する東京

震災での被害や自治体独自の検討から、区市町村では、地域特性に応じた防災対策を進めています。例えば、新宿区では老朽化した木造住宅密集地域の整備を進めています。建替えにおいては、居住者の高齢化や複雑な土地権利関係、建替え後の床の減少など、さまざまな課題があります。

そこで、都議会民主党は、区市町村が地域で展開する防災対策の課題解決に都が連携・協力し、減災を推進すべきと求めました。(右上に続く)

都は、木密地域の不燃化促進や、防災隣組の認定を通じた地域の自助・共助の後押しなど様々な対策を進めており、今後とも区市町村が実施する地域の防災対策への積極的な助言、協力を行うことにより、東京の防災力の向上を図っていく旨、答えました。

住まいの安全

建て替え・耐震化促進で老朽化マンション対策

東日本大震災におけるマンションの被害では、昭和56年以前の旧耐震基準で建てられたマンションの損傷割合が大きくなっており、これらマンションを耐震化する緊急性が確認されています。

また、都内の分譲マンションストックは増加を続ける一方、築40年以上のマンションも増え続け、今後の急増が予想されています。こうしたマンションは、大規模改修による長寿命化や建替えによる再生が求められています。

都は、法制度の改正に関する国への提案や、マンション管理組合を直接訪問する啓発隊を今年度から派遣するなどのマンションの耐震化促進、管理組合への建替え・改修アドバイザーの派遣や、建替え時の共用部分の工事費への補助などにより、マンション再生を支援していくとしています。

医療

支え合いとともに生きる東京

今後一層高まる在宅医療へのニーズに応えるためには、訪問看護ステーション等に加え、地域医療を支える中小病院の看護師確保が課題です。都の「看護職員需給見通し」でも、約2600人の不足とされました。また、看護師の離職率は高く、都内の潜在看護師数は約5万人ともいわれています。

看護師確保のためには、離職防止のほか、潜在看護師の掘り起こしが重要であり、一層の対策推進が必要と主張しました。

都は、これまでの復職研修や勤務環境改善に加えて、今年度から新たに、就職相談会の開催や認定看護師の資格取得支援を実施し、看護職員の離職防止、再就業支援を推進していくと答弁しました。



連絡先

いのつめまさみ

事務所

〒169-0073 新宿区百人町3-3-11
TEL. 03-5338-2121 FAX. 03-5338-2122

ご意見・ご要望をお寄せ下さい

FAX. 03-5338-2122 E-mail inotume-masami@nifty.com

随時更新中

いのつめまさみ
オフィシャルブログ

<http://inotsume-masami.cocolog-nifty.com/>

いのつめブログ

検索